

## 2015年夏季賞与の見通し

— 一人当たり支給額が2年連続のプラスへ —

(1) 今夏の賞与を展望すると、民間企業の一人当たり支給額は前年比+2.3%と、夏季賞与としては2年連続のプラスとなる見込み(図表1)。

(\*)厚生労働省「毎月勤労統計」事業所規模5人以上ベース。なお、2015年1月に調査事業所抽出替えに伴うデータの遡及改定が実施され、4月3日に公表された。この結果、2012年以降の夏季賞与の伸びは、改定前の前年比▲1.4%、+0.3%、+3.1%から、同▲1.6%、▲0.1%、+2.7%へとそれぞれ下方修正され、改定前よりもプラス転化が1年後ずれしている。

(2) 背景には、内需を中心とした景気回復を受けた2014年度下期の企業収益の持ち直しと、労使ともに昨年以上に積極化した賃上げの動き(図表2)。本年の春闘では、業績が好調な大企業製造業を中心に、昨年を上回る賃上げ率やベアを確保する動き。非製造業や中小企業でも、金額伸び率では大企業製造業に及ばないものの、人手不足感が強まるなか(図表3)、賃上げに踏み切る動きがあり、賞与額のベースとなる所定内給与の増加を通じ、賞与押し上げに作用する見込み。

(3) 支給総額は、前年比+4.7%の増加となる見込み(図表4)。一人当たり支給額の増加に加え、景気の回復傾向を反映した支給対象者の増加が押し上げに作用。

(4) 国家公務員は、+6.3%の増加となる見込み。①人事院勧告に基づく0.075ヵ月分の引き上げ(\*)、②平均年齢の上昇などによる平均給与月額増加、が押し上げに作用。

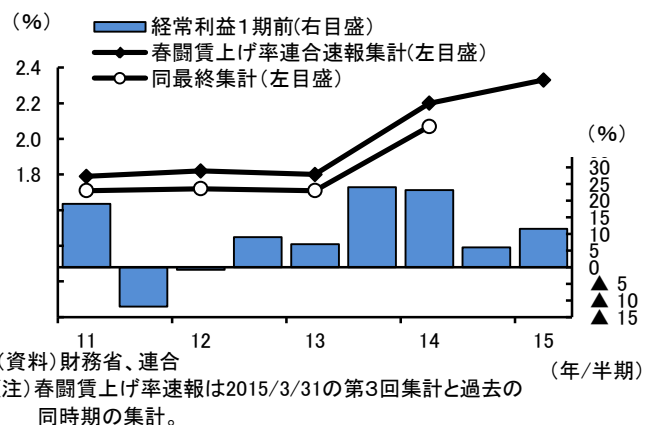
(\*)前年夏季分は年末賞与支給時にまとめて実施された。

(図表1) 一人当たり夏季賞与の見通し

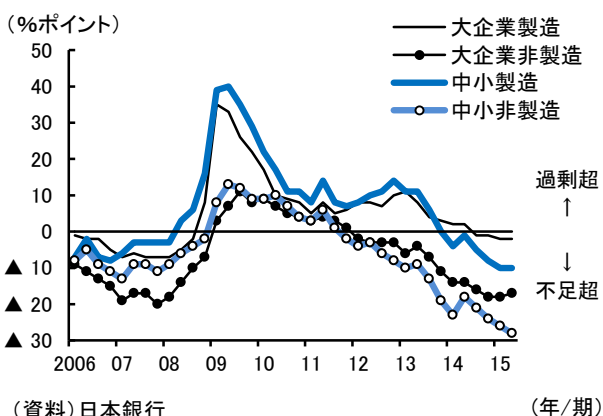
	民間企業			国家公務員
	製造業	非製造業		
2013年末(実績)	▲0.1	1.7	▲0.5	1.1
2014年夏季(実績)	2.7	9.6	1.3	12.1
2014年末(実績)	1.9	4.9	1.3	21.0
2015年夏季(予測)	2.3	4.2	1.9	6.3
支給額(万円)	37.9	54.4	34.6	62.4

(資料)厚生労働省、総務省、人事院、予測は日本総合研究所

(図表2) 春闘賃上げ率と経常利益(前年比)



(図表3) 日銀短観雇用判断DI(過剰-不足)



(図表4) 賞与支給総額(前年比)

